

月次県内経済

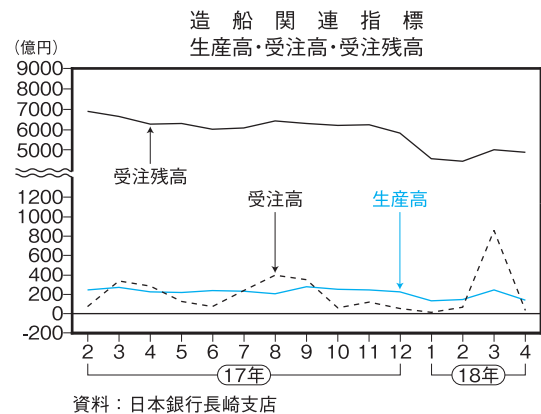
概況 横這い圏内ながら持ち直しの動き

<5月>生産面では大手・中堅造船は一部で操業がやや弱含み、重電機械は堅調、電子部品は増勢。需要面では、公共工事請負金額は増勢、新設住宅着工戸数は底堅い。個人消費では大型小売店販売額は弱含み、乗用車（登録車）販売台数は増勢一服。観光面は、主要施設の宿泊者数が堅調推移。雇用面では有効求人倍率が1.2倍台と人手不足の状況続く。企業倒産件数は引き続き低水準。6月入り後も生産・投資は底堅く、観光面では持ち直しが続く。

造船 一部では操業やや弱含みも、中小は堅調

大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部では操業度がやや弱みで推移。

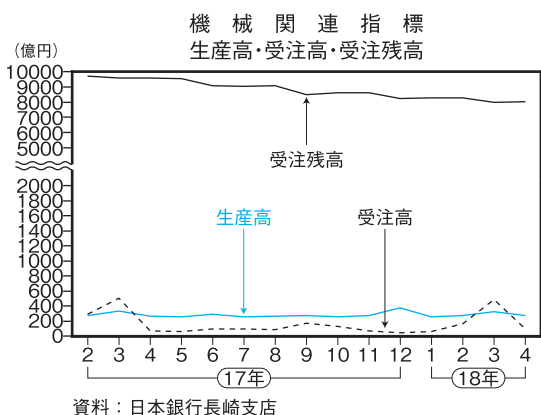
地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。



機械 重電機械は概ね生産堅調、電子部品は増加継続

重電機械では、原動機（タービン、ボイラー、エネルギー関連等）は国内外ともに受注が弱含みで推移している。電動機は比較的高めの受注残を背景に一定の操業を維持している。列車空調装置は高水準の受注残を維持。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境ながら、生産増加継続。

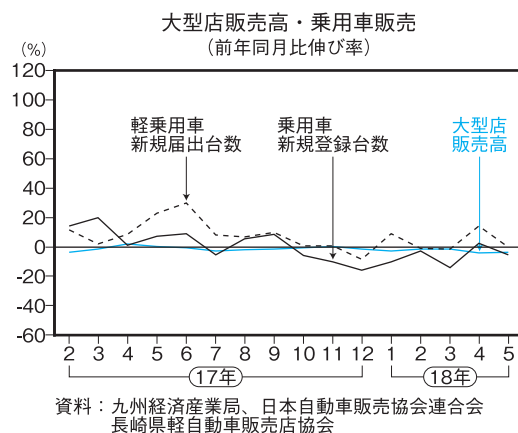


小売商況をみると、5月の県内大型小売店販売額は、前月に続き前年割れ。乗用車販売は登録車、軽乗用車とも前年を下回り、サービス消費面の旅行取扱高も減少。なお、6月度の大型小売店等の売上げについては比較的底堅く推移。

5月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー35店、九州経済産業局調べ）は84億円、前年同月比3.7%減（同一店舗比較）と6カ月連続のマイナス。品目別では、飲食料品が0.1%減にとどまったものの、衣料品は、主力の婦人服等が11.7%減、紳士服・洋品が10.4%減、身の回り品も13.9%減となるなど全体では12.3%減。ゴールデンウィークが昨年より1日少なかったことや、5月上旬の天候不良も影響した。このうち百貨店では、衣料品や身の回り品などが振るわなかった。スーパー・大型店等では、インバウンド客増もあってドラッグストアの好調が続き、コンビニも堅調な売上げが続いている。

乗用車販売では、5月の**新規登録台数**は1,443台、前年同月比5.3%減と2カ月振りのマイナス。うち普通車は4.0%減の749台、小型車が6.6%減の694台。また、軽乗用車は1,481台、0.3%減となり、2カ月振りの減少。軽を含む総販売台数では2,924台、2.8%減となり2カ月振りに前年を下回った。

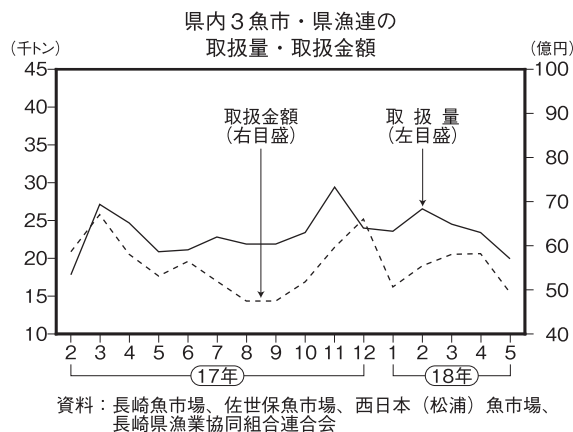
サービス消費面では、5月の県内主要旅行業者の旅行取扱高が、前年同月比22.7%減となり、7カ月振りのマイナス。うち、国内旅行が23.5%減で4カ月振りのマイナス、海外旅行は19.8%減となり2カ月連続のマイナス。



水産 取扱量、金額ともに減少

5月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況をみると、**取扱量は2.0万トン**、前年同月比5.0%減、**取扱金額も49億円**、同6.9%減とともに前年を下回った。

また、魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比27.7%減少し、単価も6.7%下落、金額は32.6%減少した。一方、サバは数量が同2.1倍となり、単価も0.5%上昇したことから、金額は2.2倍となった。

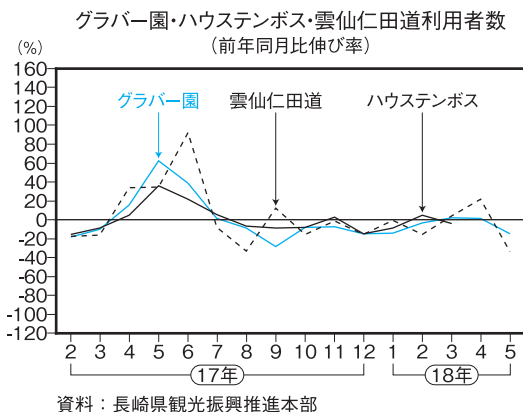


観光 主要施設の入場者数減少も、宿泊客数は増加

5月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数は、前年が熊本地震の影響が剥落して大幅増となった反動から減少したものの、主要宿泊施設の宿泊客数は増加した。

主要観光施設等（13施設）の入場者は691千人、前年同月比17.2%減少した。地区別にみると、県南地区は前年にスタジオジブリの企画展が開催された長崎歴史文化博物館（67.4%減）が大幅減となり、グラバー園（14.7%減）と長崎原爆資料館（7.9%減）も減少した。一方、島原半島ではリニューアル工事を終えた雲仙岳災害記念館が1.3倍増となったものの、島原城（20.2%減）と雲仙仁田道（33.6%減）は減少した。また、県北地区でもハウステンボスと九十九島パールシーリゾート（2.8%減）、平戸城（5.5%減）いずれも減少した。離島地区では、動物写真家・岩合光昭氏の写真展が開催された一支国博物館（2.3%増）が増加したものの、堂崎天主堂（3.0%減）と万松院（2.8%減）はともに減少した。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は、前年同月比2.9%増と5カ月連続して増加した。地区別にみると、県南地区が4.0%減少したものの、県北地区は10.7%増加した。一方、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、雲仙地区の宿泊客数は20千人、前年同月比8.5%減となり、小浜地区も10千人、同24.7%減少した。



公共工事

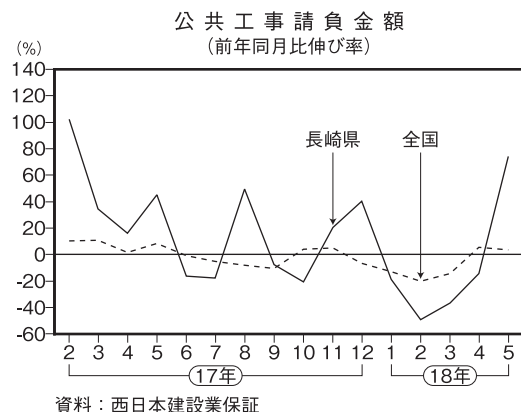
件数、請負金額とも増加

5月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は243件、前年同月比50.0%増となり6カ月振りの増加、**請負金額**は359億円、同74.2%増と5カ月振りに前年を上回った。

5月の主要発注者別の**請負金額**では、「国」（25億円、4.4倍増）、「県」（31億円、5.4%増）、「市・町」（46億円、56.4%増）いずれも前年を上回った。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、諫早地区（134億円、3.4%増）、長崎地区（99億円、2.2倍増）、県北地区（78億円、7.0倍増）など9地区。一方、大瀬戸地区（1億円、7.1%減）は前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の「九州新幹線（西九州）、彼杵川橋りょう」（50億円）、「同、長崎駅高架橋他」（47億円）、「同、新大村駅高架橋他」（44億円）など。



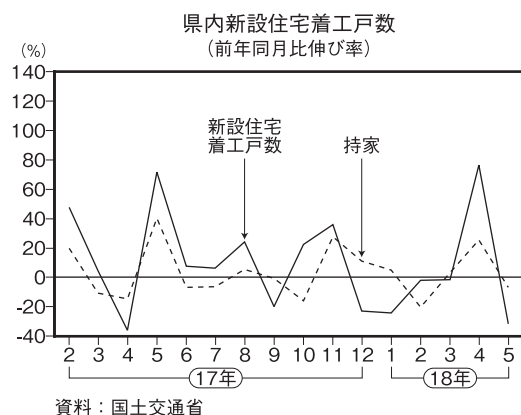
住宅建設

13カ月振りの500戸割れも、底堅い

5月の**新設住宅着工戸数**は492戸、前年同月比では31.5%減。500戸を下回るのは17年4月以来13カ月振りとなるが、これを100戸近く上回る水準であり、やや弱含みながらも底堅い動向となっている。

利用区分別にみると、持家270戸（6.9%減）、貸家137戸（58.1%減）、分譲74戸<うちマンション48戸>（26.7%減）となり、貸家を中心にいずれも減少となった。

主な市郡別（県建築課調べ）では、前年実績を上回ったのは諫早市（127戸、98.4%増）、島原市（16戸、23.1%増）、雲仙市（16戸、60.0%増）など6市郡にとどまる。前年を下回ったのは長崎市（106戸、50.9%減）、佐世保市（104戸、56.1%減）、大村市（34戸、49.3%減）など10市郡。



雇用 緩やかな改善傾向続く

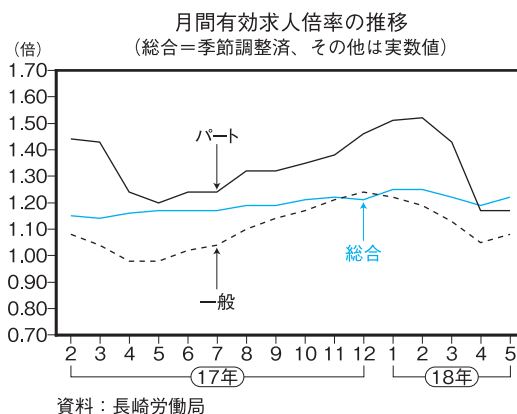
5月の県内の**有効求人倍率**（季節調整済）は前月を0.03ポイント上回る1.22倍。また、全国の有効求人倍率は前月を0.01ポイント上回る1.60倍であった。

新規求人数は10.3千人、前年同月比2.5%増となり、4カ月振りの増加となった。形態別では、一般求人が0.9%増と2カ月連続の増加、パート求人は1.2%増と2カ月振りの増加。主な業種別にみると、情報通信業（42.2%増）、建設業（15.2%増）では2桁増、運輸業（7.1%増）なども前年を上回ったが、教育・学習支援業（22.9%減）、製造業（13.4%減）、飲食店・宿泊業（2.8%減）などでは前年を下回った。一方、**新規求職者数**は6.5千人、前年同月比1.4%減となり8カ月連続の減少。形態別では、一般求職者が6.2%減、パート求職者は6.6%増であった。

また、**有効求人数**は28.1千人、前年同月比1.2%増となり2カ月振りのプラス、一方、**有効求職者数**は25.1千人、3.5%減と5カ月連続で前年を下回った。

就職件数は2.8千件となり前年同月比0.9%増。また、**雇用保険受給者実人員**は5.0千人、前年同月比3.1%減となった。

県内の雇用データを見ると、緩やかな改善傾向が続いている。



企業倒産 件数・金額ともに低水準

6月の県内の**企業倒産件数**（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比1件増の4件となり、5カ月連続して前年を上回ったが、14年11月以降、44カ月連続の一桁台となるなど低水準。

一方、**負債総額**は9.4億円と、小口倒産しかなかった前年同月に比べ9億円増加するも、引き続き低水準。

倒産件数を業種別にみると、製造業、小売業、サービス業、運輸業がそれぞれ1件ずつ。また、その倒産原因は全て「販売不振」。

